

＜高森台中学校区＞
学校統合に向けた第3回意見交換会 議事録

1 開催日時
令和8年4月25日（土）午後2時～午後4時

2 開催場所
東部市民センター 多目的室

3 参加者数 7名

【事務局】

春日井市教育委員会		部長	森本	邦博
学校教育課	新たな学校づくり推進室	室長	梶田	傑
〃	〃	室長補佐	深見	健司
〃	〃	主査	安田	和志
〃	〃	主事	杉山	太一
〃		指導主事	田中	秀治

4 内容

- (1) 学校統合に向けた検討について説明・意見交換
- (2) 参加者どうしによる意見交換

5 会議資料

＜高森台中学校区＞学校統合に向けた検討について

1 開会

【教育部長あいさつ】

日頃より市政にご理解とご協力をいただき、御礼申し上げます。

午前中に開催した石尾台中学校区における意見交換会には、19 人の方にご参加いただき、会の後半では4グループに分かれて参加者どうしによる意見交換を行いました。この会は参加者が少ないですが、予定どおり開催させていただきます。

本市では、昭和 60 年度までに子どもたちの急増に対応するため、学校の設置を急ピッチで行ってきました。ところが、全国的に出生率が下がっている中、本市においても、子どもたちの数の減少が進んでいます。小学生について、ピークは昭和 56 年度で約 30,600 人でしたが、令和 13 年度では約 13,300 人まで減少すると推計しています。ピーク時に比べると約 43%の人数になり、半分以下になっていきます。中学生はピークが昭和 61 年度で約 15,300 人でしたが、令和 19 年度では約 6,200 人になると推計しています。ピーク時の約 41%の人数になり、半分以下になってまいります。

こうした状況から、小中学校の適正規模や適正配置について検討を進めています。子どもたちが一定の集団の中で多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて、思考力や表現力、判断力、問題解決能力などを育み、社会性や規範意識を身に付けるためには、一定の集団が必要だと考えています。このため、子どもたちが多くの友達や先生に出会い、人間関係の幅が広がるように、1 学年に 2 学級以上あり、クラス替えができる規模であることが重要であると考えています。

これまで、坂下、藤山台、高森台、石尾台、岩成台の 5 つの中学校区において、保護者や地域の方を対象にアンケートを実施し、意見交換会を開催してきたところです。これまでの意見交換会では、多くのご意見やご提案をいただいています。その中には、市の具体的な方針を示してほしいというご意見もいただいています。現時点では、市として具体的な方針を決定するタイミングとは考えておらず、まずは 1 人でも多くの方々に小中学校の現状や課題をご説明し、皆様で共有していただくとともに、皆様の意見をしっかりと受け止め、丁寧に進めていく時期であると考えています。他にも、高蔵寺ニュータウン全体で考えてほしいというご意見もいただきました。ニュータウン地区には 4 つの中学校区がありますので、広域的な視点から学校のあり方を検討する必要があると考えています。

さて、5 つの中学校区で検討を進めていますが、それぞれの地域にはそれぞれの地域性があり、検討の取組のスピード感も中学校区ごとで異なってきています。例

例えば、坂下中学校区については、坂下小学校、西尾小学校、神屋小学校の3つの小学校の統合に向けて、基本方針の策定を進めており、市民の皆様から広くご意見を伺うパブリックコメントという手続きを実施しました。また、藤山台中学校区と岩成台中学校区では合同の意見交換会を開催しています。

高森台中学校区としては3回目の意見交換会となりますが、高森台中学校区内の3つの小学校の統合では、将来、クラス替えができない学年が出てくるため、中学校区内だけの検討では適正規模の課題を解決できない状況であり、これまでの意見交換会では「隣接する中学校区を含めた学校統合に向けて検討を進める。」という市の考え方を示しました。

本日は、改めて現状や課題をお示しし、皆様からご意見をいただきたいと思えます。将来を見据えて、今後の学校をどうしていくかということは、ハードルの高い課題であると考えておりますので、本日、ご参加いただいた皆様や市職員を含めて、実りある意見交換会となるように期待を申し上げまして、挨拶とさせていただきます。

2 学校統合に向けた検討について説明・意見交換

(1) 説明

【事務局】

I 小中学校の適正規模等の取組について（資料1～4ページ）

- ・子どもたちの数の減少により、今後、標準的な規模を下回る学校が増えていくことが想定される中、子どもたちが集団の中で多様な考えに触れ、互いに認め合い、協力し合いながら成長し、社会性を身に付けていくためには、一定の学校規模を確保することが望ましいと考えている。将来を見据え、子どもたちにとってより良い教育環境を実現するために、学校の適正規模や適正配置について検討を進めている。
- ・本市では、令和7年2月に「小学校・中学校の適正規模等の基本的な考え方」を策定した。その中で、国の基準を参考に、規模が小さい学校について、クラス替えができるかどうかの視点から、学校規模の区分を設けた。学級数の基準については、現行の1学級あたりの児童生徒数の基準で推計しており、小学1年生から中学2年生は35人、中学3年生は40人としている。なお、中学校について、愛知県では3年生は令和9年度以降、40人学級から35人学級へ移行することとされており、令和9年度からは1学級35人で推計している。
- ・本市は、全学年でクラス替えを可能としたり、学習活動の特質に応じて学級を超えた集団を編成したり、同学年に複数の教員を配置するためには、小学校、中学校ともに、1学年に2学級以上あることが必要であると考えている。そこで、どの学年もクラス替えができない「過小規模校」や、一部の学年でクラス替えができない「小

規模校」について、過小規模校を優先に、通学区域の変更や学校の統合などにより、適正規模の確保に努めるように検討することとしている。

- ・ 中学校区で見た場合に、将来すべての小学校が「過小規模校」又は「小規模校」になると推定される、坂下、藤山台、高森台、石尾台、岩成台の5つの中学校区にある学校を最優先に検討を進めている。
- ・ これまでの取組として、対象の中学校区においてアンケートを実施し、その後、対象の中学校区ごとに2回の意見交換会を開催した。

II 児童生徒数推計について（資料5～8ページ）

- ・ 中学校では令和19年度まで、小学校では令和13年度までは、令和7年度の0歳から5歳の子の実際の人口に基づき推計している。令和22年度は、市が人口の現状分析などから将来の人口動向を推計した「人口ビジョン」と言われる計画から推計している。
- ・ 高森台中学校は、令和7年度、生徒数285人、9学級で、学校規模は、小規模だが全学年でクラス替えができる「やや小規模」である。今後、生徒数及び学級数は減少し、令和22年度では、クラス替えができない学年がある「小規模」であると推定される。
- ・ 高森台小学校は、令和7年度、児童数222人、10学級で、学校規模は「小規模」である。今後は、児童数、学級数ともに減少し、令和22年度では、全学年でクラス替えができない「過小規模」であると推定される。
- ・ 中央台小学校は、令和7年度、児童数153人、6学級で、学校規模は「過小規模」である。今後、児童数はさらに減少し、「過小規模」のまま推移すると推定される。
- ・ 東高森台小学校は、令和7年度、児童数122人、6学級で、学校規模は「過小規模」である。今後、児童数はさらに減少し、「過小規模」のまま推移すると推定される。
- ・ 高森台中学校区の小学校3校を統合した場合の合計は、令和13年度では、児童数398人、14学級で、学校規模は「適正規模」であり、令和22年度では、児童数217人、10学級で「小規模」であると推定される。高森台中学校区の小学校3校を統合したとしても、令和22年度ではクラス替えができない学年があり、適正規模の課題が解決しないこととなる。

III アンケート結果について（資料9ページ）

- ・ 高森台中学校区について、「1学年に2学級以上となるように、学校の適正な規模や配置に市が取り組むことについて」の質問では、「ぜひ進めるべき」又は「進める方がよい」と回答された「賛成」の方の割合は、高森台小学校、中央台小学校、東高森台小学校の保護者全体では51.6%となっている。地域の方も小学校単位で集

計しており、地域の方は73.4%の方が賛成と回答している。また、高森台中学校の保護者は、54.9%が賛成と回答している。

「進めない方がよい」又は「進めるべきではない」と回答された「反対」の方は、小学校全体の保護者で16.4%、地域の方は12.8%、高森台中学校の保護者で9.0%となっている。反対の理由として、保護者の方は、小学校、中学校ともに「登下校の時間や方法」を心配する方が多く、地域の方は「環境変化による子どもたちへの影響があるから」と多くの方が心配している。

IV 意見交換会でのご質問・ご意見について（資料10～30ページ）

- ・各学校の第1回意見交換会について、高森台中学校では10月22日に開催し、参加者は12人であった。高森台中学校での質問は「児童生徒数推計について」や「スケジュールについて」など、合計8件あった。

高森台小学校では10月14日に開催し、参加者は19人であった。高森台小学校での質問は「通学バスについて」や「魅力ある学校づくりについて」など、合計19件あった。

中央台小学校では10月23日に開催し、参加者は24人であった。中央台小学校での質問は、「統合に関することについて」や「通学について」など、合計23件あった。

東高森台小学校は9月25日に開催し、参加者は21人であった。東高森台小学校での質問は、「統合に関することについて」や「児童生徒数推計について」、「小規模校のメリット・デメリットについて」など、合計24件あった。

- ・第1回意見交換会の質疑応答の中から、抜粋して紹介する。

19ページの質問No.18「児童の人数は減っているが、学童に通う子どもは増えていると思う。学童についてはどのように考えているのか。」との質問では、「子どもの家は、基本的には学校の敷地内にあるのが望ましいと考えています。仮に統合となった場合は、新しい学校の中に多くの受け入れ人数を持つ学童が整備されることが望ましいと考えており、子どもの家を所管している部署と検討していきます。」と回答している。

21ページの質問No.7「どういうビジョンがあってこのような検討になるのか、施策を行うのに、何が一番大事だと考えているのか。」との質問では、「一番に考えることは、子どもの教育環境の向上です。学習の仕方や学校外での子どもの過ごし方も変わってきた中で、子どもの社会性の育成は重要になっています。子どもの社会性育成のためには、ある程度の学校規模が必要であると考えています。」と回答している。

- ・第2回意見交換会について、高森台中学校区は12月7日に開催し、参加者は31人であった。第2回意見交換会での質問は、「通学について」や「ニュータウン地区の

まちづくりについて」、「今後の具体的な検討の進め方について」など、合計 29 件あった。

- ・第 2 回意見交換会の質疑応答の中から、抜粋して紹介する。
27 ページの質問No.18「学校は地域の拠点としても存在している。そのため、学校跡地について、統合の検討と切り離して考えるのではなく一緒に考える必要がある。また、教育委員会だけでなく、他部署とも連携を取り、考えていくべきである。」との質問では、「教育委員会と他部署との連携については、現在も情報交換等を行っていますが、今後、具体的な議論が進むにつれ、地域への影響なども含めて引き続き連携して対応したいと考えています。」と回答している。
29 ページの質問No.26「今はクラス的人数が少なく、きめ細かな指導を受けることができているので、仮に統合しても児童一人ひとりに対するケアをしてもらいたいと思う。」との質問では、「仮に統合するとなった場合、児童に対するケアについては丁寧に取り組む必要があるので、意見交換を重ねる中で検討していきたいと考えています。」と回答している。

V 高森台中学校区における市の考え方について（資料 31～32 ページ）

- ・「1 高森台中学校区の状況」について、「(1) 児童生徒数推計」から、
 - ア 令和 22 年度では、高森台中学校は「小規模」であると推定され、中学校区内の全ての小学校は、全学年で学級数が 1 学級の「過小規模」であると推定される。また、小学校については、高森台小学校、中央台小学校、東高森台小学校を統合した場合でも、「小規模」であると推定される。
 - イ 高森台中学校区内では適正規模の課題の解決ができない。
- ・「(2) アンケート結果」から、
 - ア 学校が適正な規模や配置となるように取り組むことについて、賛成意見が多く、複数学級を希望する意見が多い。
 - イ 保護者は、子どもの人間関係に広がりがあること、児童生徒は、行事でクラスに活気があることやクラス替えで新しい友達がたくさんできること、地域の方は、子どもたちがより良い教育環境で学校生活を送れることが重要と考えている。
 - ウ 学校の規模や配置を見直す場合に、多くの方が登下校に関し心配している。
- ・「(3) 地域の特性」として、
 - ニュータウン地区内で、高森台中学校区は石尾台中学校区、藤山台中学校区、岩成台中学校区と接しており、高森台中学校は直線距離で石尾台中学校から約 1.1 km、藤山台中学校から約 1.5 km、岩成台中学校から約 2.3 km の距離に位置している。

- ・「(4) 意見交換会」について、
高森台中学校区では、学校統合を行う場合でもきめ細かな教育を引き続き望む意見があった。また、統合後の通学を心配する意見のほか、保護者や住民と慎重に検討を進めてほしいなど、今後の進め方についての意見も多くあった。
- ・「2 ニュータウン地区の各中学校区の状況」について、
 - (1) 各中学校区の小中学校の児童生徒数推計をみると、小学校はそれぞれの中学校区内での統合では適正な規模を確保することができない。また、中学校も単独では将来的に適正な規模を確保することができない。
 - (2) 隣接する中学校区において、それぞれ中学校間の直線距離で最も近い組合せは、高森台中学校と石尾台中学校（約 1.1 km）、藤山台中学校と岩成台中学校（約 0.9 km）となっている。
 - (3) 民生委員・児童委員は、高森台・石尾台中学校区と藤山台・岩成台中学校区の 2 地区に分けて活動している。
- ・高森台中学校区の状況とニュータウン地区の各中学校区の状況を踏まえ、本市の考え方については、高森台中学校区の小中学校が適正な規模や配置となるように、隣接する中学校区の小中学校との学校統合に向けて検討を進める。
検討にあたって、
 - 1 子どもたちにとって、また地域にとって、魅力ある学校となるように検討する。
 - 2 隣接する中学校区として、石尾台中学校区を対象に検討する。
 - 3 保護者や地域の方、学校関係者と連携しながら、統合の必要性を含め、丁寧に検討を進める。
 - 4 石尾台中学校区との合同の意見交換会や懇談会の開催を検討する。
 - 5 登下校について、必要に応じて、バスの利用などの通学手段を検討する。
- ・高森台中学校区と石尾台中学校区の児童生徒数推計の合計について、高森台中学校と石尾台中学校の合計では、令和 16 年度まで「適正規模」で推移すると推定されるが、令和 17 年度には、小規模だが全学年でクラス替えができる「やや小規模」になると推定される。
- ・高森台小学校、中央台小学校、東高森台小学校、玉川小学校、石尾台小学校、押沢台小学校の 6 つの小学校の合計では、令和 22 年度においても「適正規模」を維持すると推定される。

(2) 意見交換

【質問 1】（高森台小学校区）

仮に統合する場合、通学バスの導入を検討すると思うが、この地区の坂道なども考慮して様々な通学方法を考える必要があると思う。

【事務局】

仮に統合する場合、通学距離が今よりも長くなる子どもは当然いると思います。配布資料の 32 ページに「登下校につきましては、必要に応じてバスの利用などの通学手段を検討します。」と記載していますように、統合する場所が決まり次第、検討していきます。

【質問 2】（高森台小学校区）

高森台中学校区の小学校 3 校と石尾台中学校区の小学校 3 校の統合に向けて検討が進んでいるという認識でよいか。

【事務局】

高森台中学校区の児童生徒数推計を考えると、高森台中学校区内では適正規模の課題が解決できません。そのため、市の案として、隣接する中学校区の小中学校との学校統合に向けて検討するとし、隣接する中学校区として石尾台中学校区を示しました。しかし、この考えは決定事項ではなく、皆様から意見をいただく中で、統合の是非も含めて検討をしていきたいと考えています。

【質問 3】（高森台小学校区）

仮に統合する場合、中学校区内の小学校 3 校だけを先に統合するなどといった進め方は考えているのか。

【事務局】

統合するかどうかを含めて検討している状態であり、現時点で各中学校区内の小学校を先に統合してから進めるなどの考えはありません。

【質問 4】（高森台小学校区）

通学の距離は最大何 k m までといった基準はあるのか。

【事務局】

春日井市の通学距離の考え方について、学校を中心に円を描き、小学校は半径 1.5 k m、中学校は半径 2 k m と設定しています。そのため、実際に通学する距離はこの基準よりも長くなる場合もあります。文部科学省の基準では、小学校は半径 4 k m、中学校は半径 6 k m を原則としていますが、過疎地などの自治体に小中学校が 1 つしかなく、通学距離が基準よりも長くなる場合は、各自治体で安全性を確保したうえで、通学方法を考えることとしています。

【質問 5】（高森台小学校区）

春日井市の通学距離は国の基準よりも短いと思う。この基準は変更するのか。歩くことも大事であると思うので、通学距離の基準が短いと思う。

【事務局】

現時点では変更の予定はありません。

【質問6】（高森台小学校区）

学校から家に帰る前に運動ができる環境をつくってほしい。周りの保護者の話でも、子どもたちのエネルギーを発散させる場所がないから非行につながると言っていた。また、部活動がなくなり、クラブチームに行くことになると親が送迎しなければいけないため、環境が整っていない子どもは参加できなくなる。そのため、統合する際は子どもたちのための環境づくりを考えてほしいと思う。

【事務局】

教育活動の中での部活動のあり方については、教員の働き方改革や新しい部活動の考え方があるので、今後どうなっていくかは具体的に申し上げることはできませんが、部活動がなくなることはないと思います。ただ、教育活動の中での部活動であるため、時間や回数が制限されることがあると思います。統合して児童生徒数が増えるということは、教員の数も増えるので、部活動の種類や活動する人数が増えます。

地域クラブ活動について、令和10年度には完全に地域展開するというようになっており、学校の統合よりも先に学校間を越えて活動を行っていきます。これについては、受益者負担という形で保護者の方がある程度お金を支払い、活動を続けていくということはあると思いますが、活動がなくなることはないと思います。昔の活動から形は変わりますが、子どもたちのエネルギーを発散させていけたら良いと思います。

【質問7】

受益者負担という言葉が出たが、これからの時代の国を背負ってもらう子どもたちを育てるためにも、教育が一番優先すべき行政である。仮に統合する場合、藤山台小学校のような施設を建てることは難しいと思う。そのため、現存の施設を改修し、その学校に子どもたちを集め、人数が減ってきたらまた統合の検討をするのではないかという懸念がある。立派な学校を求めているわけではないが、統合によって、教育全体にかかる予算が減るのではないか。また、この地域で暮らしていくときに魅力的なまちになっていくのかが心配。小学校などの公共施設が地域からなくなると、地域の方は安心して生活できるのか。今住んでいる人たちのことを考慮せず、とにかく統合してまとめてお金のかからないまちにしてしまおうという考え方はやめてほしい。

【事務局】

学校の維持管理費やリニューアル工事にかかる予算は大きく、今後、市が全ての学校を維持し続けることは難しいと考えています。統合によって、学校を維持していくことに関する予算は削減できますが、教育全体の予算が減るわけではないと考えます。例えば、維持管理費などの予算が削減できた学校に教育予算をつけてもらい、市独自で教員の数を増やすことやトイレ掃除を業者に任せるなどといったことにお金を使うことができるという視点もあると思います。

受益者負担について、就学援助を受けているご家庭などは手厚く支援されていると思いますが、これまで受益者負担なく実施してこられたのは、教員がボランティアのような形で取り組んでいたからです。部活動で練習から試合まで教員が協力できていたのが、持続可能でない世の中になってきたため、難しくなっていると感じています。

統合後の学校の跡地についてはまだ決定していません。ただ、防災や生活をしていくうえで最低限必要なものについては、残していかなければいけないと理解しています。

また、石尾台中学校区の意見交換会でも、学校の統合により地域のイベントなどがどうなるのかなど先のことが不透明であるため納得できないという意見もいただきましたので、こういった意見も踏まえて検討を進めていかなければならないと考えています。

3 参加者どうしによる意見交換

1 グループ3人から4人で円になり、参加者どうしで自由に発言し、意見交換を行った。各グループには職員が入り、進行・発表を行った。

参加者：7人（高森台小学区3人、中央台小学校区2人、東高森台小学校区2人）

テーマと主な意見は次のとおり

テーマ 統合に関する市の考え方について

【統合に関すること】

- ・統合することにより、授業や部活動などの子どもたちの活動の幅が広がる。
- ・統合を機会に、地域の方と協力して新しい学校運営をつくっていきたい。
- ・子どもは母校がなくなるのは嫌だと言っていた。
- ・統合する場合は、目先のことなく、10年後、20年後の将来の状況を見据えた統合をしてほしい。

- ・将来的に子どもたちが活躍できるような授業や能力開発を導入してほしい。多少費用がかかったとしても新しい設備や特別なカリキュラムを取り入れられれば良い。
- ・中学校を先に統合し、学区の概念をなくして、小学校の統合を考えればよいと思う。
- ・統合するにあたり、環境変化があると思うので、子どもたちの心のケアについても考える必要がある。
- ・中学校区をまたいだ検討も必要であると思う。

【通学に関すること】

- ・通学時の熱中症が心配である。
- ・学校が終わった後に学校外で遊ぶことも大切である。そのため、子どもたちが遊ぶ時間を確保するためにも通学時間は重要な問題である。
- ・バスを導入するかどうかやバス停をどこに置くかなど、具体的なビジョンが見えないので、不安を感じる。

【その他】

- ・統合することによって削減できるお金を教育のことに充ててほしい。
- ・不登校や障がいをもつ子どもたちのためにも、多様性に富む施設をつくってほしい。
- ・保護者だけでなく地域の人も子どものことを考える意識が必要である。
- ・災害対策について心配であるので、避難所として活用できる体育館などは残してほしい。

【教育部長総括】

参加者どうしの意見交換を実施し、様々な意見や考えがありました。午前中に開催した石尾台中学校区における意見交換会においてもそうでしたが、1つの方向性を決めていく際に、全ての方々の思いや要望をまとめることは非常に難しいと思います。それでも方向性を決めていかなければいけないので、それに向けて議論を重ねているということをご理解いただきたいと思います。

隣接する中学校区として石尾台中学校区をお示しいたしましたが、様々な選択肢があると思います。意見交換の中でも、「小学校6校を1つにした方が良い。」という意見や「まずは各中学校区の小学校3校ずつを統合した方が良い。」「中学校から先に統合した方が良い。」など、様々な考えがありました。当然、それぞれの意見

にメリット・デメリットがありますので、統合するかどうかも含めて検討していきます。

統合の目的として、財政的なことがあるのではないかというご意見もありました。市の財政は、個人や法人からの税金などに頼っています。人口が減少していく中、人口がピークであった時の公共施設の数維持することは難しいということをご理解いただけたと思います。公共施設全体のことについては、市で大きな考え方をまとめています。今までは人口の増加に伴って量というものを増やしてきました。ピーク時の人口にあわせて、今の公共施設の数があります。今後、人口が減少していくだけでなく税金が減るかもしれないというときに、ピーク時の公共施設の量をそのまま保つことは難しいことをご理解いただけたと思います。公共施設については、量は減ったとしても、1つひとつの公共施設の質を向上させることが、今後の人口減少社会の中で、市としてサービスを提供できる最善の方法ではないかと思っています。ただ、私たちが取り組んでいる学校統合に向けた検討の目的は、将来の子どもたちの教育環境の向上です。財政的に厳しいということも背景にあります。これを理由に統合を進めると捉えてほしくないと思います。

また、少子化の流れはあるが、住宅開発によって人口が増え、学校を減らす必要がなくなるのではないかという意見については、確かにそのとおりであるかと思えます。急激な人口減少が続く中で、人口が増加していくことは非常にありがたいことでもあります。市としても、人口が少しでも増えるように施策を行っていく必要があります。しかし、少子化の流れが加速度的に進んでいる中で、施策の成果を待ってから進めていくと、喫緊の課題である子どもたちの減少に対応できなくなるということを懸念しています。

ニュータウン地区や坂下地区は規模の小さな学校が多いので、その分、少人数教育によってきめ細かな教育や見守りができるのではないかという意見がありました。その点は大きなメリットであると思いますが、市の西側の大きな規模の学校に通っている子どもの保護者からは、「人数は多いが先生たちにきちんと面倒を見てもらっている。決して見劣りする指導や教育を受けているわけではない。」という意見をいただきました。それを聞いて、現場の先生の頑張りを実感しました。皆様にも規模の大きい学校であるからと言って教育が劣ることはないということを少しご理解いただけたらと思います。

長期的な視野で学校を考えるべきだというお話の中で、地域が誇れる学校をつかってはどうかという意見がありましたが、非常に良い表現であると思いました。統合をきっかけに、自分たちで誇れる学校をつくることができると前向きに捉えていただきたいと思います。魅力ある学校ができることによって、地域の方がいきいき

として生活できる住環境を保つことができる、もしくは向上させることができる可能性を秘めていると思います。

決して、市が1つの方向性を決めているわけではありません。こうした皆様との対話や議論を踏まえて、1つの方向性を見つけられたら良いと思います。少しでも多くの皆様に興味や関心を持っていただき、議論できる環境をつくっていきたくと思いますので、周りの方にお声掛けしていただいて、気運を高めていただけたら良いと思います。引き続きよろしくお願いいたします。

4 その他

【事務局】

- ・今後の進め方について、次回は高森台中学校区と石尾台中学校区合同で意見交換する機会を設けたいと考えている。
- ・意見交換会の日程は、市ホームページでお知らせするほか、学校のこれから通信に掲載し発行する。保護者の方へはHome&Schoolにてお知らせする。

5 閉会

午後4時 閉会